

【アメリカ】2018年度暫定予算及び災害復興支援等に関する法律

専門調査員 海外立法情報調査室主任 原田 圭子

* 2017年9月8日、同年8月末のハリケーン・ハービー等の災害に対する復興予算とセットで、2018会計年度の暫定予算及び連邦債務上限の引上げを定める法律が成立した。

1 法律成立までの経緯

2017年9月における連邦議会の喫緊の課題は、2017年10月から始まる2018会計年度の歳出予算（以下「予算」）の成立と、同年9月末までに上限に達すると見込まれていた債務上限の引上げであった。予算が9月末までに成立しなければ、10月以降、連邦機関の閉鎖を招き、債務上限が期限までに引き上げられなければ多方面での混乱が予想されていた。トランプ（Donald Trump）大統領は、8月22日にアリゾナ州で行ったスピーチで、選挙公約の目玉であるメキシコ国境における壁の建設について、「政府機関を閉鎖することになっても、壁を築く。」と述べ、連邦議会に壁の建設費用を予算に組み込むことを迫った。壁の建設については、共和党内でも反対者がおり、限られた期間でその費用を含んだ予算を連邦議会でも可決させ、併せて債務上限を引き上げるのは難しいとみられていた。（注1）

状況を一変させたのが、同時期にアメリカを襲ったハリケーンである。8月末に、ハリケーン・ハービーが、アメリカ第4の都市であるテキサス州ヒューストンに大規模な洪水を引き起こした。9月5日の時点で、死者は47人、家を追われた人は約100万人であり、被害総額は最大1800億ドル（1ドルは110円（平成29年10月分報告省令レート）。）に上ると予想された（注2）。さらに、8月末にはハリケーン・イルマが発生し、9月4日には、フロリダ州知事が非常事態を宣言した（注3）。

トランプ大統領は、このような状況下で、9月1日に連邦議会に対し140億ドル以上の復興支援予算を計上するよう要請した（注4）。さらに、9月6日、トランプ大統領は、ホワイトハウスにおいて、連邦議会両院の共和党及び民主党の指導者と対応を協議し、2017会計年度中の復興支援予算並びに2017年12月までの債務上限の引上げ及び暫定予算に立法措置で対応することを合意した。なお、この協議では、債務上限の引上期間を、共和党は18か月間、短くても6か月間とすることを、民主党は3か月とすることを提案しており、トランプ大統領は民主党の提案を選択したため、共和党議員はこの合意に対して失望を示した（注5）。

しかしながらその合意は尊重され、連邦議会は早速、別の法案（後述）に合意内容を組み込んで両院で可決し、9月8日には大統領が署名して「2018年継続歳出予算及び2017年災害救助のための追加予算法」（注6）が成立した。これにより、2018会計年度の予算及び債務上限は12月上旬まで確保され、これらの課題に対する審議期間の猶予を得た。

2 2018年継続歳出予算及び2017年災害救助のための追加予算法

(1) 審議経過

今回成立した法律は、当初は、「開発における教育の説明責任強化法（Reinforcing Education Accountability in Development Act）」（H.R.601）として、8月までに両院を通過しており、下院による上院の修正案の採決を待っている状態であった。9月6日の協議を受け、翌9月7日に、上院において、この法案をA編として、復興支援（B編）、債務上限の引上げ（C編）及び2018会計年度の暫定予算（D編）を追加し4編とする修正がなされ、同日上院を通過した。さらに翌8日に下院も通過し、前述のとおり大統領の署名により成立した。

(2) A編：開発における教育の説明責任強化法

A編は、「1961年対外援助法」（注7）を改正し、対外援助において、基礎的な教育に重点を置く規定を設けている。援助対象国を始めとする関係者と協力して、読み書き、計算などの基本的な技能を修得させ、特に女性・少女に対する学習環境を整えるような支援を行うことを方針に据えている（第3条）。また、大統領に、1年以内に方針を実現させるための5年間の包括的な戦略の策定（第4条）を、国際開発庁（USAID）に、基礎的教育に関する国際支援を担当する上級調整官の任命（第5条）を求めている。さらに、大統領が、その状況を監視及び評価し（第6条）、年次報告を連邦議会に提出する（第7条）ことを規定する。

(3) B編：2017年災害救助のための追加支出法

B編は、2017年8月から9月にかけて発生したハリケーンがもたらした災害被害に関して、総額152億5000万ドルに上る対策費用を2017会計年度の追加予算として計上する。内訳は、連邦緊急事態管理庁（FEMA）に74億ドル、中小企業局（SBA）の災害貸付プログラムに4億5000万ドル、住宅都市開発省（HUD）のコミュニティ用開発基金に74億ドルである。

(4) C編：債務上限の一時的延長

C編は、連邦債務の上限を定めている合衆国法典第31編第3101条(b)項の規定を2017年12月8日まで適用せず、12月9日に、それまでに発行された債券額を追加した額まで債務上限を引き上げることを規定する。

(5) D編：2018会計年度継続歳出予算法

D編は、2018会計年度において2017年12月8日まで、2017会計年度と同程度の支出を認める。なお、この継続歳出予算には、前述の壁建設に関する費用は計上されていない。

注（インターネット情報は2017年10月13日現在である。）

- (1) Siobhan Hughes and Richard Rubin, “Q&A: Explaining Lawmakers’ Deadlines on Debt Ceiling, Government Shutdown,” *Wall Street Journal*, 2017.8.27. <<https://www.wsj.com/articles/q-a-explaining-lawmakers-deadlines-on-debt-ceiling-government-shutdown-1503831602>>; Kristina Peterson and Siobhan Hughes, “Trump’s Border-Wall Pledge Complicates GOP Efforts to Avoid Government Shutdown,” *Wall Street Journal*, 2017.8.23. <<https://www.wsj.com/articles/trumps-border-wall-pledge-complicates-gop-efforts-to-avoid-government-shutdown-1503516194>>
- (2) 「被害総額 20 兆円か 米ハリケーン最悪規模の可能性」『毎日新聞』2017.9.5, 夕刊。
- (3) “Florida Gov. Scott Issues State of Emergency for Hurricane Irma,” *Wall Street Journal*, 2017.9.4. <<https://www.wsj.com/articles/florida-gov-scott-issues-state-of-emergency-for-hurricane-irma-1504563604>>
- (4) “White House asking for more than \$14B in Harvey aid,” *Hill*, 2017.9.1. <<http://thehill.com/homenews/administration/348955-trump-asks-for-initial-785-billion-for-hurricane-harvey-relief>>
- (5) “Trump, Dems reach funding deal, disappointing Republicans,” *Hill*, 2017.9.6. <<http://thehill.com/homenews/senate/349447-dems-say-trump-agrees-to-short-term-funding-debt-package>>
- (6) P.L.115-56. Continuing Appropriations Act, 2018 and Supplemental Appropriations for Disaster Relief Requirements Act, 2017. <<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/601>>
- (7) P.L.87-195. Foreign Assistance Act of 1961, 22 U.S.C. §3151 et.seq.